

福岡商工会議所 経営発達支援計画 平成28年度実績と評価について

1. 福岡商工会議所 経営発達支援計画の概要

実施期間 平成28年4月1日～平成31年3月31日

福岡商工会議所は、産業構造、創業特区をはじめとする地域経済政策、支援充実のための取り組み課題を踏まえて小規模事業者振興に取り組む。

福岡市内事業所の半数以上を占める小規模事業者の成長段階に応じた個別具体的できめ細かい継続的支援(伴走型支援)を行うため、地域の経済動向や需要動向などの各種調査や、事業所毎に行う経営状況分析を活用しながら、積極的に経営改善提案を行うとともに事業計画の策定を支援する。計画策定後は、定期的に進捗確認を行うことで、PDCAを意識した経営を先導する。

また、新たな需要の開拓に寄与するため、「食」、「観光」、「ファッション」関連の商談会等を開催し、事業者発掘から商談、フォローアップまで一貫した支援を行い、小規模事業者の売上増加・販路拡大の支援を重点的に行うほか、行政等関係団体と連携した大規模イベントの実施や、商店街を中心とした消費喚起イベント等を支援し、国内消費・インバウンド需要の取り込みと地域経済の活性化を図る。

2. 平成28年度の実施状況等

【評価基準 (＝中企庁基準)】

- A：目標を達成することができた。(100%以上)
- B：目標を概ね達成することができた。(80%～99%)
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%～79%)
- D：目標をほとんど達成することができなかった。(30%未満)
- E：未実施

I. 経営発達支援事業

1. 地域の経済動向調査に関すること

項 目	28年度			29年度	30年度
	目標	実績	評価	目標	目標
経営動向調査(回数)	4	4	A	4	4
特別調査(回数)	4	7	A	4	4
経営指導員による聞き取り調査(取纏回数)	12	12	A	12	12

2. 経営状況の分析に関すること

項 目	28年度			29年度	30年度
	目標	実績	評価	目標	目標
訪問件数(軒数)	8,000	8,684	A	8,000	8,000
セミナー参加人数	60	410	A	60	60
経営分析件数	270	227	B	300	300

3-1. 事業計画策定支援に関すること（事業者支援）

項 目	28 年度			29 年度	30 年度
	目標	実績	評価	目標	目標
経営革新等セミナー開催回数	5	6	A	5	5
経営革新等セミナー参加人数	50	145	A	50	50
事業計画策定支援件数	170	184	A	200	200

3-2. 事業計画策定支援に関すること（創業・事業承継支援）

項 目	28 年度			29 年度	30 年度
	目標	目標	評価	目標	目標
対象先掘起しセミナー開催回数	5	9	A	6	6
セミナー参加人数	420	495	A	450	450
福岡起業塾開催回数	3	3	A	3	3
創業計画書作成件数（福岡起業塾分）	60	63	A	60	60
事業承継支援者数	130	220	A	130	130

4-1. 事業計画策定後の実施支援に関すること（事業者支援）

項 目	28 年度			29 年度	30 年度
	目標	実績	評価	目標	目標
事業計画フォローアップ支援者数	170	132	C	200	200

4-2. 事業計画策定後の実施支援に関すること（創業・事業承継支援）

項 目	28 年度			29 年度	30 年度
	目標	実績	評価	目標	目標
創業支援者数（福岡起業塾卒業生）	60	71	A	60	60
創業支援者数（創業融資採択者）	50	51	A	70	70

5. 需要動向調査に関すること

項 目	28 年度			29 年度	30 年度
	目標	実績	評価	目標	目標
バイヤーに対する事前アンケート調査数	190	195	A	200	200
バイヤーに対する事後アンケート調査数 （ ）内は小規模事業者商談分	1,250 (413)	1,352 (413)	A (A)	1,300 (430)	1,300 (430)

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

項 目	28 年度			29 年度	30 年度
	目標	実績	評価	目標	目標
食品・飲食関連事業者を対象とした商談会					
・ 商談会開催数（年間、BtoC 開催分除く）	22	34	A	23	23
・ 参加企業数（年間、BtoC 開催分除く）	272	676	A	277	277
・ 商談成約数（年間）	72	131	A	75	75
観光関連事業者を対象とした商談会					
・ 商談会開催数	1	1	A	1	1
・ 参加企業数（年間）	19	18	B	20	20
・ 商談成約数（年間）	19	9	C	20	20
ビジネスマッチング支援 （マッチング情報提供数）	100	28	D	100	100
ネット販売を通じた販路開拓支援 （ネット販売情報提供数）	50	37	C	50	50

II. 地域経済の活性化に資する取組

項 目	28 年度			29 年度	30 年度
	目標	実績	評価	目標	目標
イベント開催数	5	5	A	5	5
出展者数	②③④⑤⑥	535	655	A	600
来場者数	①②④⑤⑥	215 万	204 万	B	240 万
①博多どんたく港まつり 来場者数		210 万	200 万	B	—
②Faco 出展者数		15	15	A	—
②Faco 来場者数		7,500	7,524	A	—
③ファッションウィーク 出展者数		300	432	A	—
③ファッションウィーク 来場者数		14 万	13.4 万	B	—
④博多うまかもん市 出展者数		70	56	B	—
④博多うまかもん市 来場者数		4 万	3 万	C	—
⑤食の都ふくおか 出展者数	※フードエキスポのプレ事業として2回開催し、 屋外イベントの開催ノウハウの蓄積が進み、一定 の成果が得られたため廃止				
⑤食の都ふくおか 来場者数					
⑥Food EXPO kyushu 出展者数	150	152	A	—	—
⑥Food EXPO kyushu 来場者数	5,000	4,310	B	—	—
商品券発行支援団体数	23 団体	23 団体	A	24 団体	24 団体
食べ飲み歩き支援団体数	10 団体	11 団体	A	10 団体	11 団体

※ 「Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組」については、数値目標を定めていないため、定量評価は実施なし。

3. 外部有識者による評価

福岡商工会議所で取りまとめた平成28年度の実施状況等に対し、外部有識者による評価会議を開催。その概要は次のとおり。

○日 時 平成29年6月5日（月）14:00～17:00

○場 所 福岡商工会議所5階 第1会議室

○有識者 奥山慎次 氏（中小企業診断士）

靱山朋輝 氏（中小企業基盤整備機構 地域活性化支援アドバイザー）

砂子隆志 氏（中小企業基盤整備機構 地域活性化支援アドバイザー）

○当 所 専務理事、常務理事、理事・事務局長、事務局次長ほか、各事業の所管部長

○外部有識者の評価

- ・ 計画に沿って様々な事業が実施され、また、各事業の目標も概ね達成されており、全体として評価できる。
- ・ 小規模事業者に対する支援事業の効果をさらに高めるため、以下の点に留意して事業を進めること。

〈主な意見〉

- ・ 経営支援については、事業者の業種・業態、経営状況、規模等のレベルによって必要な支援も異なるため、事業者のニーズ等に応じたきめ細やかな支援を行うこと。
- ・ 商談会等の販路開拓支援については、その成果を高めるため、事前のブラッシュアップや事後のフォローアップを積極的かつ計画的に実施すること。また、商談会に会議所独自の付加価値を付けるなど他との差別化を図ること。
- ・ それぞれの支援事業の効果を高めるため、関係部署間の連携を強化し、各事業を有機的に連携させること。
- ・ 商談会や地域振興イベントの設定目標については、別途、事業の効果を反映する指標を検討すること。
- ・ 経営指導員の資質向上については、専門性の向上に努めるとともに、環境変化に対応するため、専門家等とのネットワーク構築によるコーディネート力の強化を図ること。

4. 福岡商工会議所における今後の取組み

評価会議で出された有識者の意見を踏まえ、福岡商工会議所では、小規模事業者に対する支援事業の効果をさらに高めるため、以下の取組みを進める。

〈取組み〉

- ・ 四半期ごとに実施の「地場企業の経営動向調査」による定量調査や職員による事業所訪問時の経営者の生の声を取りまとめた「事業所訪問レポート」、事業所訪問、窓口相談時のデータベースとなる「経営カルテ」、各支援策の利用状況等の分析を行い、事業者のニーズ等に応じたきめ細やかな経営支援を実施する。
- ・ 商談会等の販路開拓支援にあたっては、引き続き、プレゼンチェックセミナーなどの開催を通じて事前準備の支援を行うとともに、巡回訪問等によるフォローアップの充実を図り、商品力強化と成約件数の増加に取り組む。
また、小規模事業者に直接のつながりをもつ福岡商工会議所の強みを活かし、大手バイヤー等とのマッチングを図る。
さらに、関係団体との連携強化を図り、より多くの商談機会情報を積極的に発信する。
- ・ 事業効果を高めるため、重点課題に対する各事業を体系的に整理し可視化する。各事業が単発のものとならないようパッケージ化して支援に取り組む。
また、平成29年度に組織変更を行い、関係部署間の連携を強化した取組みを進める。
- ・ 商談会や地域振興イベントの目標設定については、各事業の成果目的を踏まえ四半期ごとの進捗管理において取組みの検証を行い、各事業目的の達成を目指す。
- ・ 職員の資質向上については、専門家との勉強会、OJT、職員研修等を通して資質向上、関係機関との連携強化を図るとともに、職員のコーディネート力の向上に取り組む。